

佐賀県における母子保健の実態と地域母子 保健計画の策定に関する研究（第3報）

岩尾聡一郎¹⁾ 芝池 伸彰¹⁾ 水田 幸子¹⁾ 八坂 祥子¹⁾
三根 哲子²⁾ 田舞 順子³⁾ 福地ミチ子⁴⁾ 岩田 桂子⁵⁾
宮崎 澄雄⁶⁾ 杉森 甫⁶⁾ 橋本 武夫⁷⁾

【要約】佐賀県における地域母子保健活動の現状と問題点を把握し、効率的な母子保健活動の推進に資するため、昨年度までの研究に引き続き、今年度は各市町村の母子保健事業の実施状況を具体的に事業費でとらえて集計解析を行い、市町村、特に町村の母子保健事業の展開を促進する要因として、母子保健推進員の設置、母子保健推進員活動件数の多いこと、保健婦一人あたり担当人口の少ないこと等のあることを示す結果を得た。さらに事業を活発に行っているK町と隣接する3町の比較検討を行ったところ、これらの条件が整って、地域組織の活動が定着していることが総合的な母子保健の展開と成果につながる事が強く示唆された。

見出し語； 市町村母子保健、母子保健推進員、乳児死亡

【研究方法】佐賀県下の49市町村（7市36町6村）における母子保健活動の実施内容、体制の現状と問題点を把握するため、今回は、国庫及び県の補助を受けて各市町村が行っている市町村母子保健事業（以下、「市町村母子保健事業」と呼ぶ）の実施状況と各種の要因がどのように関連するかの集計解析を行った。また、この「市町村母子保健事業」が積極的に展開されて相応の効果を上げていると思われる町及び隣接する数町を比較し、市町村における母子保健活動の効果的な実施に必要な条件を検討した。なお今回の研究で用いた統計資料等は昭和60年度

のものを基本とし、出生数、乳児死亡数等は昭和59年から61年までの3か年の平均を用いた。

【結果】[1] 佐賀県の人口は880013人で市町村別には1812人から168252人までの分布で概して市町村の人口規模は大きくない。市町村の保健婦総数は111人で保健婦一人あたりの担当人口は7928.0（市部11799.4、郡部5831.1）人である。母子保健推進員は21市町村（1市20町村）で計268人が設置され出生千人あたりの母子保健推進員数は23.1（市部2.8、郡部46.2）であり、母子保健推進員活動件数は延14425件で、出生千人あたりの母子保健推進員活動件数は、

1)佐賀県保健環境部(Dept of Health,Saga Pref) 2)鹿島保健所(Kasima Health Center,Saga Pref)
3)伊万里保健所(Iinari Health Center,Saga Pref) 4)鳥栖保健所(Iosu Health Center,Saga Pref)
5)唐津保健所(Karatsu Health Center,Saga Pref) 6)佐賀医科大学(Saga Medical School)
7)聖マリア病院(St.Mary Hospital)

1241.0（市部 290.7、郡部2322.1）であった。

「市町村母子保健事業」の実施状況を見ると60年度は県内で1町を除く48市町村で実施されているが、厚生省の要綱にある6事業それぞれに実施市町村数をみると、「妊婦乳児等保健相談事業」が45（7市38町村）、「栄養強化事業」40（7市33町村）、「母子保健指導事業」39（6市33町村）、「母子保健推進員活動事業」21（2市19町村）、「母子保健地域組織育成事業」1（1町）であり「家族計画指導事業」の実施はなかった。平均実施事業数は2.98（市部 3.14、郡部2.95）となった。これらの事業に要した費用は県全体で約2800万円で出生一人あたりの金額は2404.2（市部1182.2、郡部3794.4）円であった。各事業のうち、低所得者への乳製品支給のみで福祉事業的な色彩が強い「栄養強化事業」を除外した事業費は県全体で約2000万円で、その出生一人あたりの金額（以下、「事業費」と呼ぶ）は1723.8（市部 694.6、郡部2894.6）円であった。郡部42町村について、この事業費の額の多い方から高事業費群、中事業費群、低事業費群の3群に等分して諸指標の比較を行ってみると（表1）、高事業費群の町村では出生千人あたりの母子保健推進員数が多く、母子保健推進員活動件数も多かった。一方低事業費群では母子保健推進員の設置が全くなかった。また保健婦一人あたりの担当人口は中事業費群、低事業費群に比べ、高事業費群で少なかった。なお、乳児死亡率を3群で比べると高事業費群でかなり低くなっていた。

次に保健婦一人あたりの担当人口の少ない方から郡部42町村を3群に分けて少人口群、中人

<表1> 市町村母子保健事業費と諸指標

指\事業 標 \ 費	高事業 費群	中事業 費群	低事業 費群	市部 (7市)
母子保健 推進員数	101.3	38.9	0	2.8
〃推進員 活動件数	4956.1	2074.8	0	290.7
保健婦の 担当人口	4843.3	6628.3	6189.9	11799.4
乳児 死亡率	5.46	7.81	8.12	5.33

（注） 母子保健推進員数、活動件数及び乳児死亡率は出生千対

<表2> 内容別母子保健事業費と保健婦担当人口

担当人口	少人口	中人口	多人口	市部
妊婦乳児 保健相談	1551.0	2009.8	1658.8	288.4
母子保健 指導事業	652.1	406.1	357.0	344.2
〃推進員 活動事業	783.6	832.1	181.3	62.0

口群、多人口群とし「市町村母子保健事業」の内容別の事業費をみると（表2）、「母子保健指導」の事業費は少人口群が最も高く、次いで中人口群が高かった。また「母子保健推進員活動」の事業費は多人口群で特に少なくなっていた。また、「妊婦乳児等保健相談」の事業費については3つの群で一定の傾向は見られなかった。

[2] 市町村で母子保健が積極的に展開できる条件について具体的に明らかにするため、今回検討した「市町村母子保健事業」の事業費が県下で最高のレベルに位置し、他の指標も良好な町村の事例として佐賀郡内のK町をとりあげ、人口、出生率、交通、受療等の条件の似通った隣接3町（A町、U町、M町）との比較を行って

みた。K町は県庁のある佐賀市の西部に隣接し人口は約6700人、出生率は13.3で県平均にほぼ等しく、交通に恵まれ佐賀市内との往来が容易なこと以外には特に目立った特徴のない町である。出生一人あたりの事業費をみると隣接の3町では3345.2～5618.6(平均4352.6)円であるのに対しK町は8756.0円でずば抜けて高くなっている。実施事業数は隣接の3町とも3事業であるのに対しK町は県内で唯一の母子保健地域組織育成事業を含めた5事業を行っている。事業内容では、「妊婦乳児等保健相談」については実施方法等に大きな差はなかった。「母子保健指導」はK、U町では多種の学級活動を行い保健婦以外の職種の参加がみられたが、A町では事業未実施であった。

保健活動の体制についてみると保健婦数はK町と隣接3町とも2名配置であるが人口8900のU町はやや担当人口が多く、隣接3町平均で保健婦一人あたりの担当人口は4053.3人となる。これに対しK町では3366.5人でやや少ない。出生千人あたりの母子保健推進員数は隣接の3町では86.0～170.0(平均116.6)人であるのに対しK町では89.6人で多くはない。しかし、出生千人あたりの母子保健推進員活動件数は隣接の3町では3364.6～13937.7(平均7600.6)件であるのに対しK町では15906.7件で約2倍になっている。

K町の母子保健活動の特色は県内で唯一、「母子保健地域組織育成事業」に取り組んでおり、愛育班員と推進員の役割分担がうまく行われ、地域に定着した活動が活発に行われている。町保健婦は母子健康センターを拠点としてこれら

愛育班員とよく連携をとって母子保健活動を推進している。このような体制のもとで昭和59～61年までのK町の乳児死亡は0であり、隣接3町平均6.80に比べ際立った指標となっている。

【考察】昨年度までの研究において佐賀県では乳児死亡率に地域差があり、市部に比べ郡部で高いこと、市町村母子保健活動の実施内容、体制のばらつきの大きいこと等を明らかにした。今回は、特に郡部での現状と問題点をより具体的に把握するため、事業費をとらえて実施状況の分析を試みたが、事業の展開を促進する要因として、母子保健推進員の設置、推進員活動件数の多いこと、保健婦一人あたり担当人口の少ないこと等が示唆できる結果を得た。K町のように地域組織活動の定着を含めてこれらの条件が整ったところでは多くの事業内容が総合的に実施できるようになり、乳児死亡率の改善等の具体的な成果にもつながってくるのではないかと考えられる。

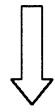
【文献】

- 1) 佐賀県衛生統計年報(人口動態編), 各年
- 2) 芝池伸彰他: 佐賀県における母子保健の実態と地域母子保健計画の策定に関する研究「母子保健システムの充実・改善に関する研究」昭和61年度研究報告書, 1987
- 3) 藤原紘一他: 佐賀県における母子保健の実態と地域母子保健計画の策定に関する研究(第2報), 「母子保健システムの充実・改善に関する研究」昭和62年度研究報告書, 1988
- 4) 岩田桂子他: 訪問事例からみた佐賀県の地域母子保健の実態, 日本公衛誌, 34(特別附録), 474, 1987



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【要約】佐賀県における地域母子保健活動の現状と問題点を把握し、効率的な母子保健活動の推進に資するため、昨年度までの研究に引き続き、今年度は各市町村の母子保健事業の実施状況を具体的に事業費でとらえて集計解析を行い、市町村、特に町村の母子保健事業の展開を促進する要因として、母子保健推進員の設置、母子保健推進員活動件数の多いこと、保健婦一人あたり担当人口の少ないこと等のあることを示す結果を得た。さらに事業を活発に行っているK町と隣接する3町の比較検討を行ったところ、これらの条件が整って、地域組織の活動が定着していることが総合的な母子保健の展開と成果につながるものが強く示唆された。